

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,900,633	15,057,757	17,887,455	19,827,612	21,518,474
経常利益 (千円)	474,824	440,660	571,413	713,006	757,417
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	224,899	273,133	291,234	382,723	389,923
包括利益 (千円)	226,367	308,246	414,731	485,132	332,769
純資産額 (千円)	3,315,692	3,555,234	3,860,045	4,267,905	4,492,410
総資産額 (千円)	9,135,033	8,620,336	11,254,553	12,562,178	13,081,496
1株当たり純資産額 (円)	962.20	1,031.47	1,119.73	618.16	649.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	87.84	79.52	84.80	55.71	56.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	41.1	34.2	33.8	34.1
自己資本利益率 (%)	7.8	8.0	7.9	9.5	9.0
株価収益率 (倍)	7.5	7.9	7.8	12.2	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,725	208,790	183,312	206,133	308,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,106	2,198	414,104	135,698	152,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,411	206,179	533,888	462,629	46,762
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	743,688	765,116	1,112,987	1,285,822	1,359,985
従業員数 (人)	226	249	281	298	332
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔24〕	〔25〕	〔23〕	〔28〕	〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年3月期より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、平成27年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

4 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,923,530	13,523,771	14,887,612	15,597,214	16,840,500
経常利益 (千円)	419,366	364,419	444,540	524,247	617,331
当期純利益 (千円)	187,355	238,288	190,832	269,918	92,192
資本金 (千円)	350,198	350,198	350,198	350,198	350,198
発行済株式総数 (株)	3,434,420	3,434,420	3,434,420	3,434,420	6,868,840
純資産額 (千円)	3,207,740	3,378,296	3,486,372	3,684,585	3,644,173
総資産額 (千円)	8,928,569	8,284,768	10,135,746	11,001,602	11,334,372
1株当たり純資産額 (円)	933.99	983.66	1,015.14	536.43	530.55
1株当たり配当額 (円)	20.00	21.00	22.00	23.00	32.50
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(11.00)	(11.50)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.18	69.38	55.56	39.29	13.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	40.8	34.4	33.5	32.2
自己資本利益率 (%)	6.7	7.2	5.6	7.5	2.5
株価収益率 (倍)	9.0	9.0	11.9	18.0	54.3
配当性向 (%)	27.3	30.3	39.6	29.3	167.7
従業員数 (人)	157	166	171	167	182
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔24〕	〔24〕	〔21〕	〔24〕	〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当金は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和20年に大阪府岸和田市上松町において、切削工具の販売を目的とする個人商店、中央機械工具商会として創業いたしました。

その後、昭和25年に現在の会社組織としての基礎となる、大阪工具株式会社を設立いたしました。

大阪工具株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和25年 5月	切削工具の販売を目的として、資本金45万円にて大阪工具株式会社を設立 (本社：大阪府岸和田市、大阪営業所：大阪市南区)
昭和29年10月	現所在地である大阪市南区(現 大阪市中央区)に本社を移転し、現社名(大阪工機株式会社)に改称
昭和53年 4月	関東地方における販売拠点として、東京都品川区に東京営業所を開設(現 東京支社)
昭和63年11月	中部地方における販売拠点として、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 名古屋支店)
平成 3年 4月	九州地方における販売拠点として、北九州市小倉北区に九州営業所を開設(現 福岡支店 福岡市博多区)
平成 7年 9月	中国地方における販売力強化のため、山崎兄弟商会株式会社(広島市西区)を株式取得により子会社化(持分75% 平成13年 4月に100%取得)
平成 7年12月	中国・四国地方における販売拠点として、広島市西区に広島営業所を開設(現 広島支店 広島市中区)
平成14年10月	タイにおける販売拠点として、バンコク市に連結子会社 DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成15年 7月	オンラインシステム「Cominix On-Line」による販売を開始
平成15年 8月	経営の効率化のため、山崎兄弟商会株式会社を吸収合併
平成17年 3月	関東地方における販売力強化のため、東京都品川区に連結子会社 株式会社CSTを設立
平成18年 3月	中国における販売拠点として、上海市に連結子会社 中阪貿易(上海)有限公司を設立
平成18年10月	物流機能拡大のため、大阪府東大阪市に大阪ロジスティクスセンターを開設
平成20年11月	フィリピンにおける販売拠点として、ピナン市にフィリピン駐在事務所を開設(平成22年10月 現 連結子会社 COMINIX(PHILIPPINES), INC.)
平成21年 2月	近畿地方における販売力強化のため、武和テック有限会社(大阪府吹田市 平成22年 4月に株式会社化)の持分を取得し連結子会社化(持分100%)
平成21年 8月	ベトナムにおける販売拠点として、ハノイ市にベトナム駐在事務所を開設(平成23年12月 現 連結子会社 COMINIX VIETNAM CO.,LTD.)
平成22年10月	経営の効率化のため、連結子会社 武和テック株式会社を吸収合併
平成22年12月	経営の効率化のため、連結子会社 株式会社CSTを吸収合併
平成23年 2月	東日本への物流機能拡大のため、群馬県邑楽郡大泉町に北関東ロジスティクスセンターを開設
平成23年 8月	インドネシアにおける販売拠点として、プルワカルタ市に連結子会社 PT.COMINIX INDONESIAを設立
平成24年 3月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年 9月	インドにおける販売拠点として、バンガロール市に連結子会社 COMINIX INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成24年10月	メキシコにおける販売拠点として、イラブアト市に連結子会社 COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.を設立
平成25年 6月	関東地方における販売力強化のため、日三工業株式会社(神奈川県愛甲郡愛川町)を株式取得により連結子会社化(持分100%)
平成25年 9月	関東地方における販売力強化のため、共栄機工株式会社(東京都文京区)を株式取得により連結子会社化(持分100%)
平成27年 5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成28年 3月	アメリカにおける販売拠点として、アトランタ市に連結子会社 COMINIX U.S.A.,INC.を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社（日三工業株式会社、共榮機工株式会社）及び海外子会社（中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.、COMINIX U.S.A.,INC.）の計11社により構成されており、切削工具事業、耐摩工具事業、海外事業、光製品事業の4セグメントで事業展開しております。当社グループの主要取扱い商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

切削工具事業

当事業では、当社並びに国内子会社の日三工業株式会社及び共榮機工株式会社において、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ(注1)をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に2箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」(注2)というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品(注3)の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内で共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

(注1) イゲタロイ

住友電線製造所(現 住友電気工業株式会社)が開発した超硬合金の名称であります。

(注2) Cominix On-Line

受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)、北関東ロジスティクスセンター(群馬県邑楽郡大泉町)より当日出荷対応をしております。

(注3) カスタム商品

顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

耐摩工具事業

当事業では、主に国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

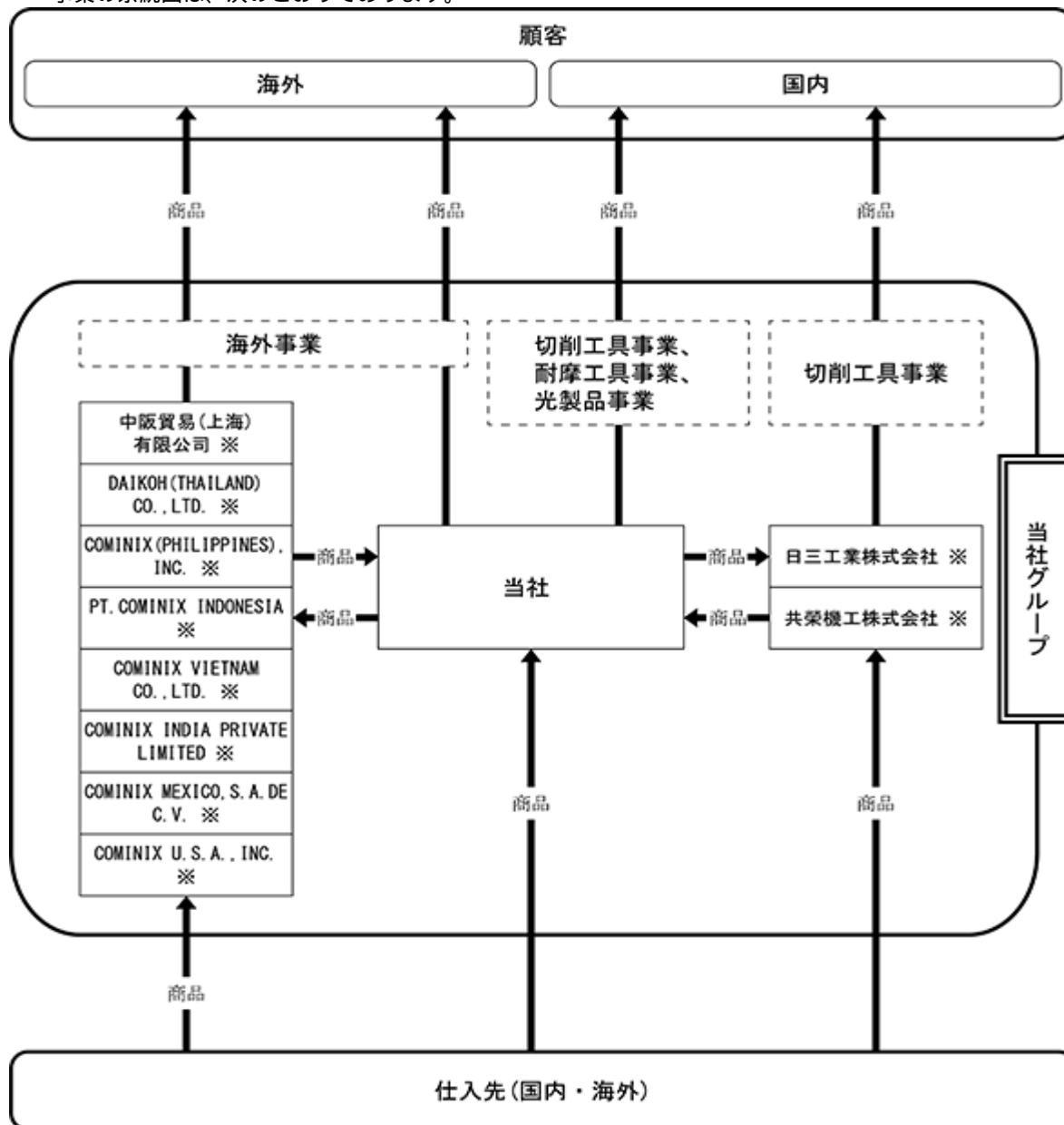
海外事業

当事業では、当社並びに海外子会社の中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.及びCOMINIX U.S.A.,INC.において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、メキシコ、アメリカなどの海外顧客向けに切削工具、耐摩工具等の販売をしております。

光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバーの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバーの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバーや光源装置を納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



は、連結子会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
中阪貿易(上海)有限公司(注)4	中国 上海市	8,000 千中国元	海外事業	100.0	役員の兼任 4名 商品の購入・販売 債務の保証
DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.(注)5	タイ バンコク市	6,000 千タイバーツ	海外事業	49.0 [10.0]	商品の購入・販売 資金の貸付
COMINIX(PHILIPPINES),INC.(注)7	フィリピン ビナン市	8,542 千フィリピン ペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売 資金の貸付
PT.COMINIX INDONESIA(注)7	インドネシア プルワカルタ 市	2,988,650 千インドネシア ルピア	海外事業	100.0 (5.0)	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
COMINIX VIETNAM CO.,LTD.(注)7	ベトナム ハノイ市	4,162,600 千ベトナムドン	海外事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED(注)4	インド バンガロール 市	80,000 千インドルピー	海外事業	100.0 (0.1)	役員の兼任 2名 商品の販売 債務の保証
COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.(注)4	メキシコ イラプアト市	15,500 千メキシコペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の購入・販売
COMINIX U.S.A.,INC.	アメリカ アトランタ市	200千アメリカドル	海外事業	100.0	役員の兼任 2名
日三工業株式会社	神奈川県 愛甲郡愛川町	10,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の購入・販売 資金の貸付
共榮機工株式会社	東京都文京区	10,000千円	切削工具 事業	100.0	役員の兼任 1名 商品の販売 債務の保証

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有であります。
4 特定子会社であります。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりであります。

COMINIX(PHILIPPINES),INC.	35,731千円
PT.COMINIX INDONESIA	73,534千円
COMINIX VIETNAM CO.,LTD.	69,180千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
切削工具事業	146 (7)
耐摩工具事業	15 (-)
海外事業	136 (3)
光製品事業	10 (0)
全社(共通)	25 (19)
合計	332 (31)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182 (28)	35.5	11.1	5,627

セグメントの名称	従業員数(人)
切削工具事業	127 (7)
耐摩工具事業	15 (-)
海外事業	5 (-)
光製品事業	10 (0)
全社(共通)	25 (19)
合計	182 (28)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから企業収益や雇用情勢の改善がみられたものの、世界情勢に対する懸念から為替相場は乱高下し株式市場も下落するなど不透明さが強まる状況となっております。

また、世界経済においては、北米では緩やかな経済成長は継続しておりますが、新興国の景気減速や為替市場の過度な変動などにより依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、工作機械及び切削工具等の受注額及び生産額は中国の景気減速の影響を受けているものの依然として高水準を維持しております。

このような環境の中、当社グループは国内におきましては、引き続き生産性向上に向けたコスト削減の提案営業による拡販活動を行うとともに、取扱い商品の拡充、新規顧客の開拓、新規拠点の拡充などで、企業価値の向上に努めてまいりました。

海外におきましては、中国やメキシコで拠点を新設するなど、新規顧客の獲得や積極的な拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,518,474千円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は773,991千円（前連結会計年度比15.5%増）、経常利益は757,417千円（前連結会計年度比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は389,923千円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界向けの販売が好調であったこと等により、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,040,767千円（前連結会計年度比6.7%増）、セグメント利益は374,908千円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である飲料容器メーカーへの販売が低迷したことから売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,526,320千円（前連結会計年度比8.8%減）、セグメント利益は251,880千円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、メキシコの連結子会社において自動車業界向けの販売が好調であったことにより、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,971,188千円（前連結会計年度比28.7%増）、セグメント利益は107,649千円（前連結会計年度比133.1%増）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が好調であったこと等により売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は980,198千円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益は40,954千円（前連結会計年度比48.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74,162千円増加し、1,359,985千円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加から税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を上回りました。また、前連結会計年度と比較してたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて514,440千円増加し、308,307千円（前連結会計年度は 206,133千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システムのハードウェアの購入、テクニカルセンター開設などによる有形固定資産の取得や開発途中の基幹システム構築費などによる無形固定資産の取得による支出などにより前連結会計年度に比べて16,788千円減少し、152,486千円（前連結会計年度は 135,698千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済や配当金の支払いを行ったこと等から、前連結会計年度に比べて509,392千円減少し、46,762千円（前連結会計年度は462,629千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

機械工具の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

(2) 受注実績

受注実績については、販売実績と大差がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	14,040,767	106.7
耐摩工具事業	2,526,320	91.2
海外事業	3,971,188	128.7
光製品事業	980,198	121.1
合計	21,518,474	108.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後は、先行きに不透明感のある景況においても収益を確保していくため、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

(1) 海外市場への展開

国内製造業においては、日本経済の停滞や海外新興国の成長を受け、生産拠点の海外移転が進んでおります。

当社グループとしては、中国及びアジア諸国などの新興成長市場を狙って海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国及びアジア諸国などへの海外展開を積極的に進めております。

国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

(2) 営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。

今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。

(3) 商品力の強化

当社グループは、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し、代理店として販売することを販売商品の差別化の基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後も国内市場での販売基盤が少ないが競争力のある商品を製造するメーカーを探してまいります。

また、切削工具の製造メーカーが最終顧客に直販するケースや、他社メーカー品のOEM供給を受けることで幅広く販売するなど、製造メーカーも卸売業の範疇に入り込むケースが出ております。

卸売事業者が国内市場で国内メーカー商品を販売するだけでは商品力に限界があるため、当社独自の企画商品（プライベートブランド商品）の販売も行っております。

(4) 耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。

当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

(5) 社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しており、今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

(6) 切削工具卸売業界の再編

製造業の海外移転は加速しており、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM & Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

(7) 国内製缶業界以外の耐摩工具の販売先開拓

当社グループの耐摩工具事業においては、国内製缶業界向け製缶工具の販売割合が高い状況となっております。

今後は、国内製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、海外の製缶業界への販売及び国内の製缶業界以外への販売を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先与信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生の未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 商品在庫に関するリスク

当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即納体制を確立しています。

今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク

当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と昭和29年8月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。

現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があります、その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動によるリスク

当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(9) 退職給付債務に関するリスク

当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、当社の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) システム障害の発生によるリスク

当社では販売チャネルの一つとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」を構築しておりますが、このシステムに何らかの予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューターウイルスなどによる障害が発生した場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク

当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達をほとんどを中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 特定の業界に依存していることに起因するリスク

当社グループの耐摩工具事業は、連結営業利益に占めるセグメント利益の割合が高く、同事業の販売先では国内製缶業界向け製缶工具の割合が高い状況となっております。

今後とも製缶工具の販売で培った技術力やノウハウを活かし、同業界向け製缶工具の安定的な取引の確保に努めてまいりますが、同業界における技術革新や市場動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
大阪工機株式会社	住友電気工業株式会社	住友電気工業株式会社が製造するイゲタロイ及びダイヤ製品の特約販売に関する基本契約。販売地域は、原則として日本国内とする。	平成16年7月23日	自 平成16年7月23日 至 平成17年7月22日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、商品の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて396,348千円増加し、10,646,461千円となりました。これは、売上の増加により受取手形及び売掛金が412,434千円増加した一方で、在庫の調整により商品が97,083千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて122,970千円増加し、2,435,035千円となりました。これは、主に基幹システムの構築により無形固定資産のその他が116,178千円、従業員の増加に伴う保険積立金や差入保証金が増加したこと等により投資その他の資産のその他が57,351千円それぞれ増加した一方で、のれんの償却により、のれんが60,387千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて519,318千円増加し、13,081,496千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて289,358千円増加し、7,560,464千円となりました。これは、主に短期借入金及び1年内返済予定長期借入金が92,150千円、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が53,801千円、未払法人税等が49,571千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,454千円増加し、1,028,621千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が35,354千円増加した一方で、長期借入金が44,560千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて294,812千円増加し、8,589,085千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて224,505千円増加し、4,492,410千円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により389,923千円増加した一方で、配当金の支払いにより108,181千円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、主に自動車業界への売上の増加及びメキシコ等海外子会社の売上の増加等より、前連結会計年度に比べて1,690,862千円(8.5%)増加し、21,518,474千円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べて404,043千円(10.4%)増加し、4,300,212千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が増加した一方で、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて300,314千円(9.3%)増加し、3,526,221千円となったことから、前連結会計年度に比べ103,728千円(15.5%)増加し、773,991千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益が増加した一方で、円高による為替差損が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて44,410千円(6.2%)増加し、757,417千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて35,826千円(5.0%)増加し、757,417千円となりました。法人税等は、前連結会計年度に比べて21,148千円(6.3%)増加し、354,706千円となりました。この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて7,199千円(1.9%)増加し、389,923千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ74,162千円増加し、1,359,985千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は308,307千円（前連結会計年度は206,133千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益757,417千円、前連結会計年度の3月と比べ仕入が多かったことに伴う仕入債務の増加額100,244千円、在庫の調整を行ったことによるたな卸資産の減少額65,561千円、のれん償却額60,387千円、減価償却費58,656千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額471,205千円、法人税等の支払額330,582千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は152,486千円（前連結会計年度は135,698千円の使用）となりました。

これは、基幹システムのハードウェアの購入や、テクニカルセンター開設などによる有形固定資産の取得による支出74,963千円や開発途中の基幹システム構築費などによる無形固定資産の取得による支出37,538千円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は46,762千円（前連結会計年度は462,629千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入422,536千円、短期借入金の純増による収入45,958千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出405,540千円、配当金の支払額107,999千円などあります。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、国内市場でのシェア拡大のための商品強化と海外市場への事業所展開であります。

現状は、戦略的な規模拡大による資金需要に対しては、金融機関からの借入金により対応しておりますが、取扱量の増大に伴う物流センター設備への投資やコンピューターシステムへの投資も継続的に行う必要があり、今後資金需要が高まる可能性があります。

今後は手元資金でこれらの資金需要が満たされない場合も想定され、新株発行など十分な準備を行ってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクにつきましては発生の回避及び発生した場合にはその対処に努める所存であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、切削工具事業を中心として事業を展開しております。今後の成長のためにも、当社の競争力に磨きをかけるため、営業担当者の対面販売における知識向上を目指した社員教育に力を入れております。

国内市場においては成長が鈍化していく見通しであり、競争力ある商品ラインナップの拡充でシェア拡大を進めてまいります。海外市場においては成長が続く見通しであり、中国、東南アジア諸国、メキシコ及びアメリカでの販売網整備を主な経営戦略として進めてまいります。

また、耐摩工具事業や光製品事業など主力以外の事業の育成にも努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、我が国の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとするアジア諸国に製造拠点が移転されるなど、製造が海外に流出する製品と、技術流出を防ぐ意味において日本国内で製造される高精度を要求される製品の二極化が進行していくと認識しております。

これらの状況を踏まえて、国内市場ではシェア拡大により、成長性のある海外市場では積極的な投資での事業拡大により、当社グループの収益力を強化していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 海外事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備 本社機能	201,281	731,057 (742)	22,943	955,283	64 (3)
福岡支店 (福岡市博多区)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	31,562	75,000 (274)	597	107,159	9 (1)
広島支店 (広島市中区)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	31,873	54,990 (215)	445	87,309	12 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	17,499	75,000 (148)	2,179	94,679	14 (0)
北関東支店 (群馬県太田市)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	269	52,550 (1,108)	270	53,090	7 (0)
その他 (注)4	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備	28,304	46,716 (2,536)	10,624	85,645	76 (20)

(注)1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。

4 大阪ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター及び東京・東大阪の各営業所等であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
大阪ロジスティクスセンター 及び東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備 物流設備	26,400
東京支社 (東京都品川区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備 物流設備	17,086
北関東ロジスティクスセンター (群馬県邑楽郡大泉町)	全社(共通)	物流設備	6,857

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日三工業株式会社	本社 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	切削工具事業	販売設備	1,789	12,755 (1,211)	0	14,544	11 (-)
共栄機工株式会社	本社 (東京都文京区)	切削工具事業	販売設備	-	- (-)	7,582	7,582	8 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中阪貿易(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	23,556	23,556	41 (3)
DAIKOH(THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	3,008	3,008	23 (-)
COMINIX(PHILIPP INES), INC.	本社(フィリピン ピナン市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	451	451	18 (-)
PT.COMINIX INDONESIA	本社(インドネシア ブルワカルタ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	726	726	14 (-)
COMINIX VIETNAM CO.,LTD	本社(ベトナム ハノイ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	277	277	11 (-)
COMINIX MEXICO, S.A.DE C.V.	本社(メキシコ イラプアト市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	2,127	2,127	16 (-)
COMINIX U.S.A., INC.	本社(アメリカ アトランタ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	-	-	- (-)

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED	本社(インド バンガロール市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	3,922	3,922	8 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、
PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.及びCOMINIX U.S.A.,INC.
の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、
平成27年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予 定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (大阪市中央区)	-	社内基幹 システム	213,242	92,862	自己資金 借入金	平成27年 1月	平成28 年8月	(注) 1、2
提出 会社	テクニカルセン ター (東大阪市)	切削工具事 業、全社 (共通)	販売設備	130,000	40,000	自己資金 借入金	平成28年 3月	平成28 年9月	(注) 2

- (注) 1 業務効率の向上等を図ることを目的とした基幹システムの構築であります。
 2 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(注) 平成27年5月15日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場
 第二部に市場変更しております。

平成28年6月24日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に市場変更し
 ております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日 (注)1	10,000	631,580	17,000	57,790	17,000	37,790
平成23年11月26日 (注)2	1,894,740	2,526,320	-	57,790	-	37,790
平成24年3月8日 (注)3	800,000	3,326,320	257,600	315,390	257,600	295,390
平成24年3月28日 (注)4	108,100	3,434,420	34,808	350,198	34,808	330,198
平成28年1月1日 (注)5	3,434,420	6,868,840	-	350,198	-	330,198

(注)1 有償第三者割当

発行価格 3,400円
 資本組入額 1,700円
 割当先 住友電気工業株式会社

2 平成23年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月25日を基準日として平成23年11月26日付で当社
 普通株式1株につき4株の株式分割を実施し、これにより発行済株式総数は1,894,740株増加し、2,526,320株と
 なっております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 700円
 引受価格 644円
 資本組入額 322円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 700円
引受価格 644円
資本組入額 322円
割当先 野村證券株式会社

5 平成27年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月31日を基準日として平成28年1月1日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を実施し、これにより発行済株式総数は3,434,420株増加し、6,868,840株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	28	9	-	3,160	3,210	-
所有株式数(単元)	-	15	302	6,064	363	-	61,931	68,675	1,340
所有株式数の割合(%)	-	0.02	0.44	8.83	0.53	-	90.18	100.00	-

(注) 自己株式220株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」20株に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	1,071,200	15.59
大阪工機従業員持株会	大阪市中央区安堂寺町1-6-7	598,518	8.71
大阪ビジネスプランニング有限公司	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	492,000	7.16
柳川 修一	横浜市都筑区	425,600	6.19
柳川 妙子	大阪府岸和田市	401,600	5.84
柳川 重昌	大阪府岸和田市	372,000	5.41
柳川 十糸久	大阪府豊中市	340,000	4.94
宿 淳子	大阪市北区	320,800	4.67
柳川 純子	大阪府吹田市	308,000	4.48
柳川 歩	大阪府豊中市	239,200	3.48
計	-	4,568,918	66.51

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,867,300	68,673	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,340	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,673	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大阪工機株式会社	大阪市中央区安堂寺 町1丁目6番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	81
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、「当事業年度における取得自己株式」は株式分割後の株数で記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	220	-	220	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の株数で記載しております。

3 【配当政策】

当社は、経営体質強化と将来の事業展開に備えて、成長資金としての内部留保に適正に配分し、株主の皆様への利益還元を行うことで、資本効率を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%を目処として、将来の持続的な成長に必要な内部留保の充実を図りながら、持続的かつ業績に応じた利益還元を行っていく方針としております。内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った事業所開設資金ならびに新規取扱商品の購入資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

配当の回数については、年2回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績に応じた利益還元の方針に基づき、以下のとおり1株につき32.50円(うち中間配当金20.00円)とさせていただきます。なお、当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しておりますので、株式分割前に換算した1株当たりの期末配当は25.00円、年間配当金の合計は45.00円となります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日 取締役会決議	68,686	20.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	85,857	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	700	672	710	1,690	1,990 951
最低(円)	644	514	556	642	1,170 598

- (注) 1 当社株式は、平成24年3月9日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成27年5月14日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また平成27年5月15日以降は東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。
- 3 印は、株式分割(平成28年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,489	1,799	1,990 951	945	792	805
最低(円)	1,297	1,445	1,742 905	743	598	710

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
- 2 印は、株式分割(平成28年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	柳川 重昌	昭和22年3月10日生	昭和44年4月 昭和60年4月 平成6年3月 平成15年4月 平成18年3月	当社入社 取締役営業部長 専務取締役 代表取締役社長（現任） 中阪貿易（上海）有限公司 董事長（現任）	(注)3	372,000
常務取締役	第二営業本部長	淵上 正秀	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 平成13年2月 平成16年11月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年5月	当社入社 東部第三営業部長 取締役東部第二営業部長 常務取締役第二営業本部長 兼西日本第二営業部長 常務取締役第二営業本部長 （現任） 日三工業株式会社代表取締 役社長（現任）	(注)3	9,400
常務取締役	第一営業本部長	柳川 十糸久	昭和41年6月25日生	平成3年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 経営企画室長 取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室長 常務取締役第一営業本部長 （現任）	(注)3	340,000
取締役	海外事業部長兼 海外部長	田中 秀樹	昭和39年11月11日生	昭和62年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成23年8月	当社入社 海外部長兼西日本第二営業 部長 取締役海外部長 取締役海外事業部長兼海外 部長（現任）	(注)3	10,900
取締役	管理本部長	南 雄治	昭和27年11月20日生	昭和63年9月 平成20年8月 平成22年8月 平成23年6月	㈱明響社（現㈱ゲオ）入社 当社入社 経理部長兼財務課長 取締役管理本部長（現任）	(注)3	1,400
取締役	業務部長	澤口 典宏	昭和42年6月28日生	平成3年4月 平成21年4月 平成26年2月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 中阪貿易（上海）有限公司 総経理 第二営業本部副本部長 業務部長 取締役業務部長（現任）	(注)3	14,704
取締役	経理部長	林 祐介	昭和53年3月23日生	平成14年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 経理部財務課長 経理部長 取締役経理部長（現任）	(注)3	1,563,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	寺田 義博	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 平成3年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成25年6月 平成26年6月	住友電気工業(株) 入社 同粉末合金事業部事業部長 住友電工ツールネット(株)専務取締役 同代表取締役社長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	市川 直	昭和21年7月13日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	(株)椿本チエイン 入社 同取締役 同代表取締役専務執行役員 同特別顧問(現任) 当社特別顧問 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	浅賀 正義	昭和25年4月14日生	昭和58年2月 昭和62年9月 平成10年4月 平成16年11月 平成25年4月 平成26年6月	聖和商事(株)入社 当社入社 東部第一営業部長兼東京営業1課長 取締役東部第一営業部長兼東京営業1課長 取締役支配人 常勤監査役(現任)	(注)4	8,800
監査役	-	明松 優	昭和28年8月11日生	昭和59年8月 昭和60年8月 昭和61年7月 平成6年9月 平成15年11月 平成22年6月	公認会計士登録 税理士登録 明松優公認会計士事務所開設(現任) 高砂電器産業(株)監査役 (株)カワサキ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1,400
監査役	-	高橋 進	昭和20年3月27日生	昭和55年7月 平成6年1月 平成19年1月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年1月	京都セラミック(株)(現京セラ(株))入社 イiscalジャパン(株)代表取締役社長 インガソルテグテックジャパン(株)(現テグテックジャパン(株))代表取締役社長 テグテックジャパン(株)非常勤監査役(現任) 当社監査役(現任) イiscalジャパン(株)非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計							2,321,804

- (注) 1 取締役寺田義博及び市川直は、社外取締役であります。
2 監査役明松優及び高橋進は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役林祐介の所有株式数は、大阪ビジネスプランニング有限会社が所有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
塩路 広海	昭和32年1月28日生	昭和62年4月 平成3年4月 平成19年6月	弁護士登録 塩路法律事務所開設(現任) ㈱立花エレクトック監査役 (現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な事業活動を通して、「社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である」という経営理念の実現を経営の基本方針としております。

この基本方針を堅持しつつ、事業の発展並びに企業価値の向上を図るために、経営全般の効率性とスピードの向上に取り組むとともに、経営の意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保した経営管理組織の整備を進め、また、これらを監視・是正していく社内システムの更なる強化に努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行っております。現在は、社外監査役2名を含む監査役3名により構成されている監査役会を設置しており、監査役及び監査役会による経営監視を実施しております。

このような体制を構築することで、当社は、経営全般の効率性とスピードの向上を図るとともに、監査役及び監査役会が効果的に監査を実施することで、経営意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保しております。

a 取締役会

取締役会は平成28年6月29日現在取締役9名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営基本方針、経営計画、予算編成、その他重要な経営課題事項を協議決定しており、月次業績等の重要な報告も行っております。

b 監査役会

当社は、会社法第328条第1項の適用を受けておりませんが、監査役会を設置しております。監査役会は、原則として月1回開催されており、平成28年6月29日現在監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、その専門的な観点より経営監視を実施しております。

監査役は、取締役会へ出席することにより、議事運営、決議内容を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、内部監査室長及び会計監査人である監査法人と連携しながら、法令及び社内規程の遵守状況について監査を実施しております。

常勤監査役は監査計画に従い、経営計画の遂行状況と、これを推進する経営組織の実情等を監査しております。また、重要な経営会議への出席や営業所への往査など実効性のあるモニタリングを通じて、組織の課題点を確認しております。

c 内部監査室

当社の内部監査室の人員は内部監査室長1名ですが、業務上特に必要あるときは、社長の命により別に指名された者を加えて内部監査を実施しております。

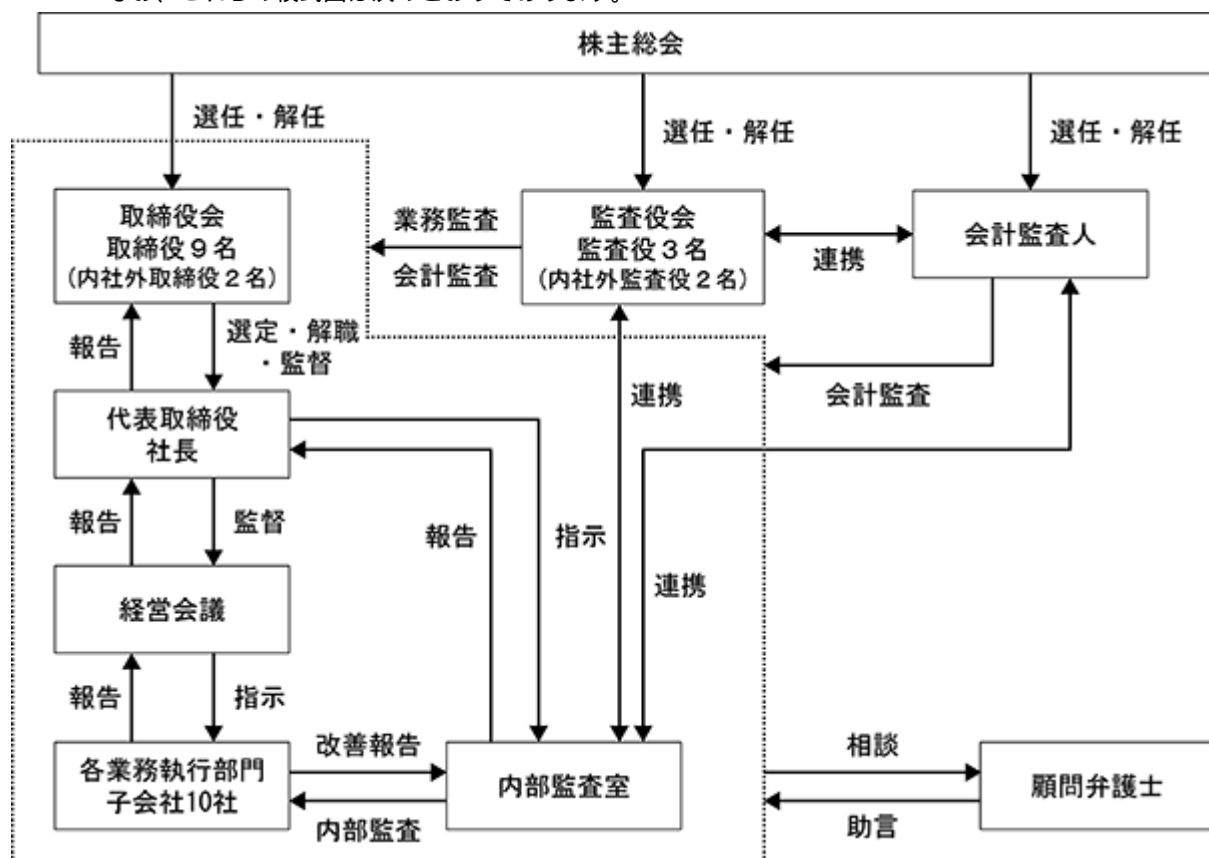
内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確認し、誤謬、脱漏、不正等の防止に寄与しております。

d 経営会議

当社は、社長、取締役、監査役、本部長、事業部長及び部長をもって構成する経営会議を設置しております。経営会議は、原則として毎月1回開催され、取締役会に報告すべき月次業績の審議及び取締役会に諮るべき重要な経営課題の審議並びに取締役会から諮問又は委託された重要な経営課題の策定を主務としております。

また、当社及び連結子会社の中期経営計画に基づき策定された「4ヶ年中期経営計画」及び、この計画を具体的に遂行するために策定された「単年度予算」の運用に関する基準と諸手続を規定し、予算編成及び実績を審議しております。

なお、これらの模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めており、現状は以下のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、経営会議等を通じ研修・指導しております。また、「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図りコンプライアンス経営の強化に努めております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び当社で定める「文書管理規程」に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録するとともに、適切に保存管理し、必要に応じて保存状況の検証を行っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」を制定し、緊急事態を予測あるいは予防するために、リスクの抽出及び特定、リスクの評価及び対策、リスクに関する教育、リスクの管理及び連絡体制などを整備しております。日々の業務におけるリスクの有無及びリスク管理方針の運用状況につき取締役会もしくは経営会議にて審議及び検討しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の報告を行っております。

業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により効率的な業務遂行を行っております。

e 財務報告の適正性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準の定めに従い、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、これに基づき適切な業務の運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保しております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社における業務の適正性を確保するため、「企業行動規範」を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努めております。

グループ各社を管轄する担当役員は、各社の業績等について定期的に報告を受け、又は必要により当社と協議する体制を整えております。

当社グループ各社のリスクの有無を監査するため、内部監査室は監査において発見された損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督しております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現状においては補助すべき使用人は選任されておりませんが、監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じる旨を定めております。また、監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、あらかじめ監査役に相談し、意見を求める旨を定めております。

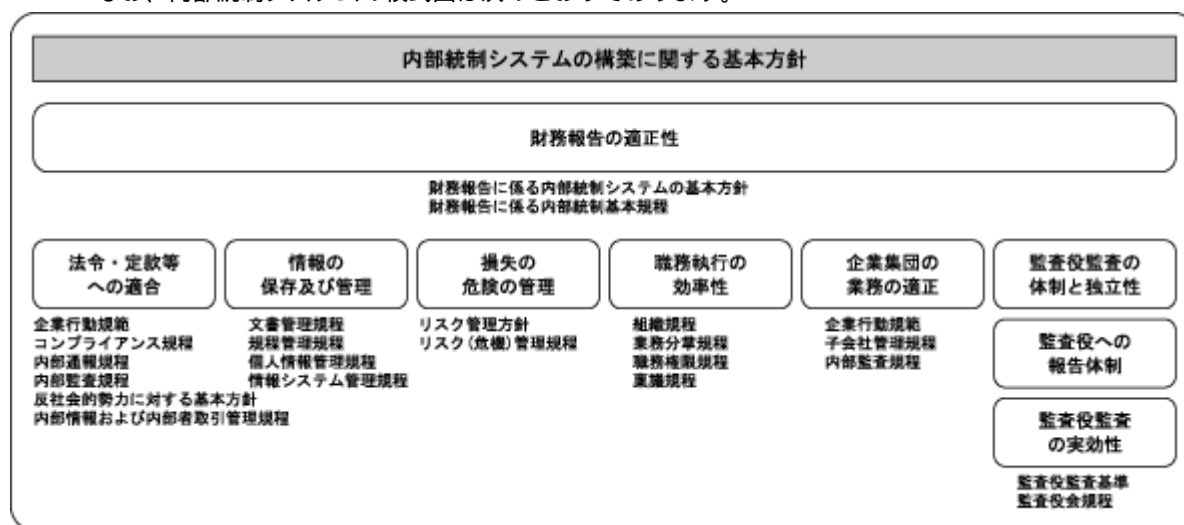
h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に対して著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告します。監査役は、取締役会へ出席し重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握し、また主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を検証し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めています。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び使用人からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役、内部監査室、監査法人との定期的な情報交換会を開催しております。また、監査の実施にあたり監査役が必要と認めるときは、公認会計士・弁護士・各種コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用し、監査業務に関する助言や支援を受ける機会を保障しております。

なお、内部統制システムの模式図は次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

事業運営上のリスクについては、「リスク管理方針」を制定し、天災、市場競争の激化、為替や資源相場といった会社を取り巻く外部的要因と、情報システムの故障及び不具合、会計処理の誤謬、不正行為の発生、個人情報及び高度な経営判断に関わる情報の流出又は漏えいといった会社の中で生ずる内部的要因とに分類し、リスク管理担当部門においてリスクを識別及び評価、リスクへの対応決定、リスク発生可能性を監視するプロセスをもってリスク管理を行っております。

具体的には、経営企画室をリスク管理担当部門に制定し、当社で作成した「リスク管理方針」に基づき、リスクの発生の可能性を分析しており、取りまとめられた「リスク管理一覧表」は取締役会で決議しております。発生する可能性が高いリスクを認識した場合には、発生の低減、回避や移転等のリスクコントロール手法により対策を検討しております。

万が一、これらリスクが顕在化した場合には、代表取締役社長を対策本部長とする社内横断的な対策本部を設置して、「リスク（危機）管理規程」に従い、全社一丸となって顕在化したリスクに対処して損失を最小限に留めるべく対応することとしております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a子会社の取締役等（取締役、執行役員その他これらに相当する者をいう）及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社管理規程」を定め、子会社各社の自主性を尊重することを旨としつつも、当社グループとして必要なガバナンス体制の構築・維持のため、子会社における経営上の重要事項については、当社の承認又は当社への報告を要するものとしております。また、毎月の経営会議にて当社の国内子会社担当役員及び海外事業担当役員から、月次業績や経営計画の進捗状況および業務執行状況等について報告を受け、情報の共有化を図っております。

b子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループが定めた「リスク管理方針」には、リスクが顕在化し経営への影響が大きいと判断されるに至った場合を想定して、その対応手順等を「リスク（危機）管理規程」にて整備しており、適切に運用しております。また、リスク管理方針に基づいて、リスク評価を行い取締役会にて報告しております。

c子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社においては、職務権限一覧表に基づき権限委譲の範囲を明確にし、取締役会を開催し、十分な審議と的確かつ迅速な経営意思決定を行う体制をとっております。

d子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、周知徹底を図っている他、コンプライアンス研修を行っております。また、各子会社に対して内部監査室による監査及び監査役による監査役監査を実施しております。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

a 内部監査

内部統制システム強化策として、監査役や監査法人とも緊密に連携して「内部監査規程」及び年度計画に基づき業務活動の健全化を図るため、内部監査室（専任担当者1名）による業務運営の監視を行っております。監査結果を直接社長に報告するとともに、監査対象部門に対して改善事項の勧告を行うことにより、内部管理体制の強化を図っております。

b 監査役監査

当社の監査役3名は原則、取締役会に参加し必要に応じて質疑・意見表明を行っております。また、内部監査室とは相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。監査法人とは定期的な会合を持ち、意見交換、情報の収集を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にしております。

c 会計監査

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 川井 一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 辰巳 幸久	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、また社外監査役は2名であります。

社外取締役寺田義博は、当社仕入先である住友電工ツールネット株式会社の出身であり、社外監査役高橋進は、当社の仕入先であるイスカルジャパン株式会社の出身であります。社外取締役市川直及び、社外監査役明松優は、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社のその他の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有さず、また、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、互いに連携して会社の内部統制状況を監視しております。具体的には、豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査役会や取締役会への出席などを通じ、業務執行から独立した視点や専門的な視点から意見を述べ、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。これらの社外監査役の活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を定めてはおりませんが、現社外取締役及び社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。なお、当社は、社外取締役寺田義博及び、社外監査役明松優を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外監査役は、常勤監査役、監査法人及び内部監査室との連携の下、業務執行の適正性、妥当性を監査しております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	142,311	104,216	24,625	13,470	6
社外取締役	3,990	3,690	300	-	1
監査役	7,230	6,180	500	550	1
社外監査役	4,230	3,915	315	-	2

(注) 1 使用人兼務役員3名に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は30,507千円で、上記金額には含めておりません。

2 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 122,461千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	100,423	66,078	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	29,227	46,034	取引関係の維持強化
東洋製罐(株)	10,000	17,620	取引関係の維持強化
オーエスジー(株)	4,000	9,360	取引関係の維持強化
(株)I H I	12,337	6,946	取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	4,963	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	2,100	1,252	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友電気工業(株)	31,891	43,659	取引関係の維持強化
(株)不二越	105,288	41,272	取引関係の維持強化
東洋製罐(株)	10,000	21,080	取引関係の維持強化
オーエスジー(株)	4,000	8,404	取引関係の維持強化
(株)IHI	12,830	3,053	取引関係の維持強化
(株)T&Dホールディングス	3,000	3,148	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	2,100	843	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役及び社外監査役との間において、その職務を行うにつき善良でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項に基づきその責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,749	1,939	17,300	2,735
計	15,749	1,939	17,300	2,735

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、上場申請書類作成に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、上場申請書類作成に関する助言業務及び基幹システム構築に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、過去の監査実務及び今後予想される監査業務を定量的に見積もり、当社及び監査公認会計士等の両方で協議の上報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,346,208	1,414,480
受取手形及び売掛金	4,438,712	4,851,146
商品	3,999,574	3,902,491
繰延税金資産	181,875	200,770
その他	313,504	319,651
貸倒引当金	29,762	42,079
流動資産合計	10,250,113	10,646,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,201	937,492
減価償却累計額	604,378	624,912
建物及び構築物（純額）	1 333,822	1 312,580
土地	1 1,027,019	1 1,048,068
その他	271,991	297,140
減価償却累計額	177,639	184,414
その他（純額）	94,352	112,725
有形固定資産合計	1,455,194	1,473,375
無形固定資産		
のれん	206,553	146,166
その他	76,190	192,368
無形固定資産合計	282,743	338,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1 210,261	1 174,423
繰延税金資産	25,907	44,619
その他	1 370,324	1 427,675
貸倒引当金	32,367	23,594
投資その他の資産合計	574,126	623,124
固定資産合計	2,312,065	2,435,035
資産合計	12,562,178	13,081,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1	4,580,964	1	4,634,766
短期借入金	1, 2	1,748,068	1, 2	1,780,288
1年内返済予定の長期借入金	1	328,470	1	388,400
未払法人税等		167,379		216,951
賞与引当金		159,548		164,375
役員賞与引当金		28,045		32,736
その他		258,630		342,947
流動負債合計		7,271,105		7,560,464
固定負債				
長期借入金	1	682,881	1	638,320
役員退職慰労引当金		150,445		167,181
退職給付に係る負債		176,493		211,848
繰延税金負債		6,581		2,656
その他		6,764		8,614
固定負債合計		1,023,167		1,028,621
負債合計		8,294,272		8,589,085
純資産の部				
株主資本				
資本金		350,198		350,198
資本剰余金		330,198		330,198
利益剰余金		3,323,321		3,605,062
自己株式		36		118
株主資本合計		4,003,680		4,285,340
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		50,157		19,702
為替換算調整勘定		192,157		156,998
その他の包括利益累計額合計		242,314		176,700
非支配株主持分		21,910		30,370
純資産合計		4,267,905		4,492,410
負債純資産合計		12,562,178		13,081,496

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		19,827,612		21,518,474
売上原価	1	15,931,442	1	17,218,261
売上総利益		3,896,169		4,300,212
販売費及び一般管理費	2	3,225,907	2	3,526,221
営業利益		670,262		773,991
営業外収益				
受取利息		1,404		1,644
受取配当金		3,186		4,298
仕入割引		58,669		52,223
為替差益		32,305		-
その他		13,265		18,058
営業外収益合計		108,832		76,224
営業外費用				
支払利息		18,814		19,756
売上割引		28,252		30,398
支払手数料		1,019		-
為替差損		-		26,858
売上債権売却損		11,713		13,464
その他		6,288		2,319
営業外費用合計		66,087		92,798
経常利益		713,006		757,417
特別利益				
保険解約返戻金		8,584		-
特別利益合計		8,584		-
税金等調整前当期純利益		721,591		757,417
法人税、住民税及び事業税		327,335		378,741
法人税等調整額		6,222		24,035
法人税等合計		333,558		354,706
当期純利益		388,033		402,711
非支配株主に帰属する当期純利益		5,309		12,788
親会社株主に帰属する当期純利益		382,723		389,923

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	388,033	402,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,955	30,455
為替換算調整勘定	84,143	39,486
その他の包括利益合計	1 97,099	1 69,942
包括利益	485,132	332,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	477,697	324,308
非支配株主に係る包括利益	7,435	8,460

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,033,984	36	3,714,344
会計方針の変更による 累積的影響額			16,114		16,114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	350,198	330,198	3,017,870	36	3,698,229
当期変動額					
剰余金の配当			77,273		77,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			382,723		382,723
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			305,450		305,450
当期末残高	350,198	330,198	3,323,321	36	4,003,680

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,201	94,024	131,226	14,474	3,860,045
会計方針の変更による 累積的影響額		16,114	16,114		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,201	110,139	147,340	14,474	3,860,045
当期変動額					
剰余金の配当					77,273
親会社株主に帰属する 当期純利益					382,723
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,955	82,017	94,973	7,435	102,409
当期変動額合計	12,955	82,017	94,973	7,435	407,859
当期末残高	50,157	192,157	242,314	21,910	4,267,905

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,323,321	36	4,003,680
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	350,198	330,198	3,323,321	36	4,003,680
当期変動額					
剰余金の配当			108,181		108,181
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,923		389,923
自己株式の取得				81	81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	281,741	81	281,659
当期末残高	350,198	330,198	3,605,062	118	4,285,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,157	192,157	242,314	21,910	4,267,905
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,157	192,157	242,314	21,910	4,267,905
当期変動額					
剰余金の配当					108,181
親会社株主に帰属する 当期純利益					389,923
自己株式の取得					81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,455	35,158	65,614	8,460	57,154
当期変動額合計	30,455	35,158	65,614	8,460	224,505
当期末残高	19,702	156,998	176,700	30,370	4,492,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,591	757,417
減価償却費	65,108	58,656
のれん償却額	60,387	60,387
受取利息及び受取配当金	4,591	5,943
支払利息	18,814	19,756
為替差損益(は益)	32,868	25,018
保険解約返戻金	9,279	405
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,857	3,544
賞与引当金の増減額(は減少)	10,627	4,827
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,855	4,691
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,918	35,354
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,542	16,736
売上債権の増減額(は増加)	480,969	471,205
たな卸資産の増減額(は増加)	474,896	65,561
仕入債務の増減額(は減少)	237,644	100,244
未払消費税等の増減額(は減少)	63,841	7,007
その他	45,494	16,459
小計	172,087	651,174
利息及び配当金の受取額	4,584	5,933
利息の支払額	18,584	18,218
法人税等の支払額	364,220	330,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,133	308,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,598	74,963
有形固定資産の売却による収入	4,050	3,788
無形固定資産の取得による支出	47,746	37,538
投資有価証券の取得による支出	11,346	12,115
定期預金の預入による支出	6,650	6,100
定期預金の払戻による収入	600	12,000
保険積立金の積立による支出	33,142	33,036
保険積立金の解約による収入	11,080	1,777
その他	2,945	6,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,698	152,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	586,496	45,958
長期借入れによる収入	779,631	422,536
長期借入金の返済による支出	826,864	405,540
自己株式の取得による支出	-	81
配当金の支払額	76,629	107,999
非支配株主への配当金の支払額	-	1,635
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,629	46,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,036	34,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,835	74,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,987	1,285,822
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,285,822	1 1,359,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

中阪貿易(上海)有限公司

DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.

COMINIX(PHILIPPINES),INC.

PT.COMINIX INDONESIA

COMINIX VIETNAM CO.,LTD.

COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED

COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.

COMINIX U.S.A.,INC.

日三工業株式会社

共榮機工株式会社

なお、当連結会計年度中に新たに設立したCOMINIX U.S.A.,INC.を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.及びCOMINIX U.S.A.,INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(2) 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は364,746千円、売上総利益は81,871千円、営業利益は24,758千円、経常利益は25,238千円、税金等調整前当期純利益は25,238千円、親会社株主に帰属する当期純利益は17,510千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は16,114千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	16,000千円	- 千円
建物及び構築物	298,473千円	282,216千円
土地	936,047千円	936,047千円
投資有価証券	25,810千円	18,204千円
その他(投資その他の資産)	14,000千円	14,000千円
計	1,290,331千円	1,250,468千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,933,235千円	1,807,983千円
短期借入金	1,124,034千円	1,157,752千円
1年内返済予定の長期借入金	179,992千円	219,984千円
長期借入金	415,708千円	370,898千円
計	3,652,969千円	3,556,617千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,180,000千円	3,180,000千円
借入実行残高	1,748,068千円	1,600,000千円
差引額	1,431,932千円	1,580,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	90,211 千円	86,203千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び賞与	1,214,155千円	1,326,418千円
賞与引当金繰入額	159,548千円	164,375千円
役員賞与引当金繰入額	38,971千円	32,347千円
退職給付費用	82,304千円	63,023千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,183千円	16,736千円
貸倒引当金繰入額	1,739千円	7,035千円
減価償却費	65,108千円	58,656千円
のれん償却額	60,387千円	60,387千円

(注) 当連結会計年度より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前連結会計年度については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,824千円	47,952千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	16,824千円	47,952千円
税効果額	3,868千円	17,497千円
その他有価証券評価差額金	12,955千円	30,455千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	84,143千円	39,486千円
その他の包括利益合計	97,099千円	69,942千円

(注) 当連結会計年度より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前連結会計年度については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,434,420	-	-	3,434,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65	-	-	65

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	37,777	11.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	39,495	11.50	平成26年 9月30日	平成26年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,495	11.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,434,420	3,434,420	-	6,868,840

（変更事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
株式分割による増加 3,434,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65	155	-	220

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
株式分割による増加 65株
単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,495	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	68,686	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

（注）当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,857	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,346,208千円	1,414,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,385千円	54,495千円
現金及び現金同等物	1,285,822千円	1,359,985千円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	20,735	22,538
1年超	26,083	27,907
合計	46,819	50,445

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建の買掛金の為替変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程等及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜デリバティブ取引(通貨スワップ取引)を利用し、リスクを軽減することとしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのすべてが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,346,208	1,346,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,438,712	4,438,712	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	209,061	209,061	-
資産計	5,993,982	5,993,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,580,964	4,580,964	-
(2) 短期借入金	1,748,068	1,748,068	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,011,351	998,908	12,442
負債計	7,340,383	7,327,941	12,442
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,414,480	1,414,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,851,146	4,851,146	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	173,223	173,223	-
資産計	6,438,850	6,438,850	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,634,766	4,634,766	-
(2) 短期借入金	1,780,288	1,780,288	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,026,720	1,026,007	713
負債計	7,441,774	7,441,061	713
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,200	1,200

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,346,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,438,712	-	-	-
合計	5,784,920	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,414,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,851,146	-	-	-
合計	6,265,627	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,748,068	-	-	-	-	-
長期借入金	328,470	296,488	259,400	107,149	19,844	-
合計	2,076,538	296,488	259,400	107,149	19,844	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,780,288	-	-	-	-	-
長期借入金	388,400	352,079	183,181	79,876	23,184	-
合計	2,168,688	352,079	183,181	79,876	23,184	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209,061	133,970	75,091
	小計	209,061	133,970	75,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		209,061	133,970	75,091

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	167,649	138,186	29,463
	小計	167,649	138,186	29,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,574	7,898	2,324
	小計	5,574	7,898	2,324
合計		173,223	146,085	27,138

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	148,575千円	176,493千円
退職給付費用	44,483千円	52,841千円
退職給付の支払額	984千円	430千円
制度への拠出額	15,580千円	17,055千円
期末における退職給付に係る負債	176,493千円	211,848千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	368,212千円	420,285千円
年金資産	191,719千円	208,437千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176,493千円	211,848千円
退職給付に係る負債	176,493千円	211,848千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176,493千円	211,848千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44,483千円 当連結会計年度52,841千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度の要拠出額(従業員負担部分を除く)は、前連結会計年度37,821千円、当連結会計年度は10,182千円であります。

なお、当社が加入していた「大阪機械工具商厚生年金基金」は、平成27年7月14日付代議員会で解散の決議をし、平成27年8月20日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生は見込まれません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
たな卸資産評価損	96,311千円	113,482千円
賞与引当金	53,014千円	50,993千円
未払費用	10,738千円	12,128千円
未払事業税	8,106千円	10,832千円
その他	13,705千円	16,860千円
計	181,875千円	204,296千円
固定資産		
減損損失	72,639千円	68,823千円
退職給付に係る負債	58,114千円	65,887千円
繰越欠損金	47,952千円	65,540千円
役員退職慰労引当金	48,650千円	51,407千円
ゴルフ会員権評価損	18,827千円	17,321千円
貸倒引当金	7,325千円	7,202千円
投資有価証券評価損	3,165千円	3,007千円
その他	3,023千円	2,457千円
小計	259,698千円	281,647千円
評価性引当額	206,108千円	224,271千円
繰延税金負債(固定)との相殺	27,682千円	16,283千円
計	25,907千円	41,093千円
繰延税金資産合計	207,783千円	245,390千円
繰延税金負債		
固定負債		
在外子会社の留保利益	9,330千円	11,503千円
その他有価証券評価差額	24,933千円	7,436千円
繰延税金資産(固定)との相殺	27,682千円	16,283千円
計	6,581千円	2,656千円
繰延税金負債合計	6,581千円	2,656千円
繰延税金資産純額	201,201千円	242,733千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	181,875千円	200,770千円
固定資産 - 繰延税金資産	25,907千円	44,619千円
固定負債 - 繰延税金負債	6,581千円	2,656千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
のれん償却額	2.9%	2.6%
住民税均等割	1.0%	1.1%
役員賞与引当金	1.4%	1.4%
海外税率差等	2.4%	0.7%
評価性引当額	1.3%	3.6%
留保金課税	1.2%	1.2%
在外子会社の留保利益	0.9%	0.4%
所得拡大税制の特別控除	0.5%	1.0%
外国源泉税	- %	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	1.6%
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	46.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,932千円減少し、法人税等調整額が12,323千円、その他有価証券評価差額金が390千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐磨工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐磨工具事業」は、国内向けに製缶工具および破碎刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバー等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」(2) 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の「海外事業セグメント」の売上高は364,746千円、セグメント利益は24,758千円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐磨工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,161,765	2,770,378	3,086,201	809,266	19,827,612	-	19,827,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	31,483	-	31,483	31,483	-
計	13,161,765	2,770,378	3,117,684	809,266	19,859,095	31,483	19,827,612
セグメント利益	304,460	297,810	46,188	27,575	676,034	5,772	670,262
セグメント資産	5,719,831	961,143	2,940,043	282,644	9,903,663	2,658,514	12,562,178
その他の項目							
減価償却費	8,562	333	8,510	620	18,026	47,082	65,108
のれん償却額	60,387	-	-	-	60,387	-	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,198	-	16,593	455	32,247	65,658	97,906

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5,772千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,658,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,040,767	2,526,320	3,971,188	980,198	21,518,474	-	21,518,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,503	-	30,853	-	51,356	51,356	-
計	14,061,270	2,526,320	4,002,041	980,198	21,569,831	51,356	21,518,474
セグメント利益	374,908	251,880	107,649	40,954	775,394	1,402	773,991
セグメント資産	5,834,210	851,868	3,429,230	330,253	10,445,561	2,635,935	13,081,496
その他の項目							
減価償却費	7,963	1,177	8,853	368	18,363	40,292	58,656
のれん償却額	60,387	-	-	-	60,387	-	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,257	3,837	8,243	775	55,114	144,718	199,833

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,402千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,635,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
16,699,327	2,890,738	237,546	19,827,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,537,650	3,344,130	636,693	21,518,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	206,553	-	-	-	206,553	-	206,553

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	146,166	-	-	-	146,166	-	146,166

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	618円16銭	649円62銭
1株当たり当期純利益金額	55円71銭	56円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」(2)在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は2.55円減少しております。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産に与える影響はありません。
- 3 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,267,905	4,492,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,910	30,370
(うち非支配株主持分(千円))	(21,910)	(30,370)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,245,995	4,462,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,710	6,868,620

- 5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,723	389,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,723	389,923
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,710	6,868,668

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,748,068	1,780,288	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	328,470	388,400	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	682,881	638,320	0.6	平成29年9月25日～ 平成32年7月31日
その他有利子負債	-	-		
合計	2,759,419	2,807,008		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	352,079	183,181	79,876	23,184

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,201,052	10,452,561	15,886,398	21,518,474
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	185,054	332,691	540,285	757,417
親会社株主に帰属す る四半期(当期) 純利益金額 (千円)	102,751	181,210	292,448	389,923
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.96	26.38	42.57	56.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.96	11.43	16.19	14.19

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,628	450,353
受取手形	1,109,793	1,299,144
売掛金	1 2,389,609	1 2,700,484
商品	3,514,801	3,374,716
繰延税金資産	174,942	189,760
短期貸付金	1 187,644	1 77,850
未収入金	1 166,027	1 163,267
その他	76,777	79,681
貸倒引当金	37,798	42,759
流動資産合計	8,046,425	8,292,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 330,456	2 309,659
構築物	2 1,341	2 1,131
車両運搬具	5,472	6,766
工具、器具及び備品	37,475	30,295
土地	2 1,014,264	2 1,035,313
その他	-	34,011
有形固定資産合計	1,389,010	1,417,177
無形固定資産		
ソフトウェア	22,663	13,450
その他	47,466	173,913
無形固定資産合計	70,130	187,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2 153,254	2 122,461
関係会社株式及び出資金	890,357	841,730
長期貸付金	1 108,153	1 230,994
繰延税金資産	35,237	56,122
保険積立金	227,224	259,425
その他	2 115,016	2 128,011
貸倒引当金	33,208	201,416
投資その他の資産合計	1,496,036	1,437,330
固定資産合計	2,955,176	3,041,872
資産合計	11,001,602	11,334,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,386,287	2 2,362,471
買掛金	1, 2 1,372,880	1, 2 1,529,561
短期借入金	2, 4 1,748,068	2, 4 1,780,288
1年内返済予定の長期借入金	2 320,988	2 388,400
未払費用	148,267	153,663
未払法人税等	114,831	152,843
賞与引当金	149,579	154,008
役員賞与引当金	23,645	25,740
その他	70,579	155,675
流動負債合計	6,335,127	6,702,650
固定負債		
長期借入金	2 681,161	2 637,775
退職給付引当金	148,585	181,510
役員退職慰労引当金	145,942	159,962
その他	6,200	8,300
固定負債合計	981,888	987,548
負債合計	7,317,016	7,690,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金		
資本準備金	330,198	330,198
資本剰余金合計	330,198	330,198
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	952,334	936,345
利益剰余金合計	2,959,834	2,943,845
自己株式	36	118
株主資本合計	3,640,194	3,624,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,391	20,050
評価・換算差額等合計	44,391	20,050
純資産合計	3,684,585	3,644,173
負債純資産合計	11,001,602	11,334,372

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高	1	15,597,214	1	16,840,500
売上原価	1	12,729,938	1	13,726,206
売上総利益		2,867,276		3,114,293
販売費及び一般管理費	1, 2	2,403,122	1, 2	2,531,270
営業利益		464,153		583,023
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	33,299	1	78,064
仕入割引		54,933		48,478
為替差益		27,497		-
その他		4,947		3,777
営業外収益合計		120,677		130,320
営業外費用				
支払利息		17,835		19,350
貸倒引当金繰入額		3,017		25,190
売上割引		28,252		30,398
その他		11,477		21,073
営業外費用合計		60,583		96,011
経常利益		524,247		617,331
特別損失				
関係会社株式評価損		16,358		145,112
貸倒引当金繰入額	3	8,323	3	142,715
特別損失合計		24,681		287,827
税引前当期純利益		499,565		329,503
法人税、住民税及び事業税		230,017		259,442
法人税等調整額		369		22,131
法人税等合計		229,647		237,311
当期純利益		269,918		92,192

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	759,689
当期変動額					
剰余金の配当					77,273
当期純利益					269,918
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	192,645
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	952,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36	3,447,549	38,823	38,823	3,486,372
当期変動額					
剰余金の配当		77,273			77,273
当期純利益		269,918			269,918
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,568	5,568	5,568
当期変動額合計	-	192,645	5,568	5,568	198,213
当期末残高	36	3,640,194	44,391	44,391	3,684,585

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	952,334
当期変動額					
剰余金の配当					108,181
当期純利益					92,192
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	15,989
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	936,345

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36	3,640,194	44,391	44,391	3,684,585
当期変動額					
剰余金の配当		108,181			108,181
当期純利益		92,192			92,192
自己株式の取得	81	81			81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			24,340	24,340	24,340
当期変動額合計	81	16,071	24,340	24,340	40,412
当期末残高	118	3,624,123	20,050	20,050	3,644,173

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」については、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,017千円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

(追加情報)

当社が加入していた「大阪機械工具商厚生年金基金」は、平成27年7月14日付代議員会で解散の決議をし、平成27年8月20日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生は見込まれません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	344,280千円	361,934千円
長期金銭債権	108,153千円	230,994千円
短期金銭債務	2,567千円	10,525千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	297,594千円	281,481千円
構築物	878千円	735千円
土地	936,047千円	936,047千円
投資有価証券	25,810千円	18,204千円
その他(投資その他の資産)	14,000千円	14,000千円
計	1,274,331千円	1,250,468千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	1,331,281千円	1,072,130千円
買掛金	501,087千円	673,715千円
短期借入金	1,124,034千円	1,157,752千円
1年内返済予定の長期借入金	179,992千円	219,984千円
長期借入金	415,708千円	370,898千円
計	3,552,102千円	3,494,480千円

3 保証債務

下記の関係会社の取引先からの仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
共栄機工株式会社	56,511千円	50,977千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,180,000千円	3,180,000千円
借入実行残高	1,748,068千円	1,600,000千円
差引額	1,431,932千円	1,580,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	547,357千円	818,683千円
仕入高	31,816千円	65,215千円
営業取引以外の取引高	31,324千円	75,427千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	942,528千円	961,385千円
賞与引当金繰入額	149,579千円	154,008千円
役員賞与引当金繰入額	23,645千円	25,740千円
退職給付費用	76,461千円	56,782千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,224千円	14,020千円
減価償却費	52,951千円	45,511千円
貸倒引当金繰入額	616千円	8,064千円
おおよその割合		
販売費	62 %	60 %
一般管理費	38 %	40 %

3 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式及び子会社出資金	890,357	841,730

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
たな卸資産評価損	94,782千円	106,680千円
賞与引当金	49,361千円	47,434千円
貸倒引当金	12,291千円	13,169千円
未払費用	10,401千円	11,147千円
未払事業税	8,106千円	10,327千円
その他	-	1,000千円
計	174,942千円	189,760千円
固定資産		
減損損失	68,772千円	65,968千円
貸倒引当金	10,005千円	61,654千円
退職給付引当金	47,844千円	55,542千円
関係会社株式評価損	5,267千円	49,409千円
役員退職慰労引当金	46,993千円	48,948千円
ゴルフ会員権評価損	5,702千円	5,419千円
投資有価証券評価損	3,165千円	3,007千円
一括償却資産	783千円	474千円
その他	1,684千円	918千円
小計	190,219千円	291,343千円
評価性引当額	136,629千円	230,440千円
繰延税金負債(固定)との相殺	18,351千円	4,779千円
計	35,237千円	56,122千円
繰延税金資産合計	210,180千円	245,883千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	18,351千円	4,779千円
繰延税金資産(固定)との相殺	18,351千円	4,779千円
計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	6.8%
住民税均等割	1.4%	2.3%
役員賞与引当金	1.7%	2.6%
評価性引当額	2.3%	32.9%
留保金課税	1.7%	2.8%
所得拡大税制の特別控除	0.7%	2.3%
外国源泉税	-	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	3.8%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	72.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,207千円減少し、法人税等調整額が12,457千円、その他有価証券評価差額金が249千円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	330,456	261	158	20,899	309,659	587,509
	構築物	1,341	-	-	210	1,131	5,972
	車両運搬具	5,472	5,137	67	3,776	6,766	25,696
	工具、器具及び備品	37,475	4,329	132	11,377	30,295	117,102
	土地	1,014,264	21,048	-	-	1,035,313	-
	その他	-	34,011	-	-	34,011	-
	計	1,389,010	64,788	357	36,263	1,417,177	736,280
無形固定資産	ソフトウェア	22,663	-	-	9,213	13,450	56,552
	その他	47,466	126,482	-	34	173,913	24,144
	計	70,130	126,482	-	9,247	187,364	80,696

(注) 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

[土地]	テクニカルセンター土地	21,048千円
[車両運搬具]	営業用車両(3台)	5,137千円
[有形固定資産 その他]	新基幹システムサーバー、テクニカルセンター建物	34,011千円
[無形固定資産 その他]	新基幹システム構築費	126,482千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,007	215,431	42,262	244,175
賞与引当金	149,579	154,008	149,579	154,008
役員賞与引当金	23,645	25,740	23,645	25,740
役員退職慰労引当金	145,942	14,020	-	159,962

(注) 計上の理由及びその額の算定方法は「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://www.osk-k.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式200株（2単元）以上を 保有する株主を対象に株主優待品を贈呈いたします。 200株以上2,000株未満 2,000円相当の特産品 2,000株以上 4,000円相当の特産品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第66期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付資料
平成27年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第67期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月7日近畿財務局長に提出。
第67期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月9日近畿財務局長に提出。
第67期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年2月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪工機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪工機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪工機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。